OKIグループのマテリアリティ

経営計画2031の策定にあわせ、社会課題や事業環境の変化を踏まえてマテリアリティを更新し、事業活動を通じて推進しています。

経営計画2031の策定にあわせた マテリアリティのアップデートプロセス

STEP1　マテリアリティの見直し

外部環境、企業理念および経営計画2031の方向性を踏まえ、従来のマテリアリティの妥当性を検証し、更新案（新マテリアリティ案）を作成。

① 外部環境分析によるリスク・機会の特定
② 現行マテリアリティの見直し・更新

STEP2　新マテリアリティ案の評価・精緻化

STEP1で整理した新マテリアリティ案について、社内関連部門および社外有識者の意見を踏まえ、重要性を評価。さらに、その結果をもとに、ステークホルダーの期待、事業戦略との整合性、リスク・機会への影響度などの観点から新マテリアリティ案を精緻化。

STEP3　新マテリアリティの確定

検討経緯および精緻化結果を踏まえ、経営会議および取締役会での審議・承認を経て、新マテリアリティを確定。

「進取の精神をもって、社会の大丈夫を創っていく。」というパーパスのもと、社会課題の解決と持続的な企業価値向上の両立を目指します。

OKIのありたい姿と貢献分野

重要課題（マテリアリティ）

社会インフラの“止まらない運用”を支える価値の創出

- 現場を止めない社会インフラの実装
- 現場起点の価値提供による生産性向上の貢献
- 培った知見を活かした新領域への価値提供

事業活動を通じた環境負荷低減

- 自社拠点の環境負荷低減
- 製品・サービスを通じた環境貢献

価値を創出し続ける企業文化への変革

- 学びと実践の機会の創出
- 次世代リーダー・経営人財育成
- 多様な人財が活躍できる組織づくり

持続的な成長を支えるガバナンス強化

- リスク管理・コンプライアンスの徹底
- 人権尊重の徹底
- 責任ある調達活動の推進

社会やステークホルダーの期待・要請とOKIを取り巻く社会課題

OKIグループのマテリアリティ

マテリアリティの進捗

中期経営計画2025期間中のマテリアリティとその最終年度である2025年度の実績は、以下のとおりです。

中期経営計画2025（2023～2025年度）のマテリアリティと目標・実績

マテリアリティ	私たちの想い	主な価値創造の貢献分野	2025年度目標	進捗状況（主な2025年度実績）
社会課題を解決するモノ、コトの実現	企業理念に掲げた「進取の精神」のもと「社会の大丈夫をつくっていく。」、すなわち、止まることが許されないミッションクリティカルな商品・サービスの提供を通じて社会課題を解決していくことは、OKIグループとして不変のあるべき姿であり、不断の努力で取り組んでいきます。	● 安心・便利な社会インフラに貢献 ● 働きがいと生産性向上に貢献	● 地域防災の安全確保などに貢献する新商品の開発およびお客様へのシステムまたはサービスの提供 ● お客様が本来業務に集中するための業務効率化や労働力不足へ対応するセルフ化・省人化を実現する商品ラインアップの強化	● 消防・防災システムにおいて、多様化・高度化する業務に対応する商品を展開し、地域防災の安全確保などに貢献 ● セルフ化・省人化を実現する商品を拡販、お客様の業務効率化の推進や労働力不足に対応する事業を強化
		● 地球環境の保全に貢献	● 環境貢献売上高比率 35%※3	● 環境貢献売上高比率 49%※3

マテリアリティ	私たちの想い	主な取り組みテーマ	2025年度目標	進捗状況（主な2025年度実績）
事業活動を通じた環境負荷低減	より良い地球環境を次世代に継承するため、グループ全体の環境方針や環境ビジョンに基づき、事業活動を通じた環境負荷低減に取り組みます。	● 自社拠点の環境負荷低減	● 事業拠点におけるCO_2削減率 21.0%（対2020年度）※3 ● 工場からの廃棄物の削減 再資源化率 84%以上※3	● 事業拠点におけるCO_2削減率 35.0%（対2020年度）※3 ● 再資源化率の維持 87%※3
価値を創出し続ける企業文化への変革	新たな価値の創造には、多様な社会要求の変化に対する柔軟な思考と挑戦が必要です。それを生み出す土台が人的資本の充実やダイバーシティ&インクルージョン、ウェルビーイングであり、その上にイノベーション活動があって、変革に結びつくものと考え、各種の取り組みを進めています。	● 全員参加型イノベーションによる価値創出	● 「Yume Proチャレンジ」応募数 毎年300件以上※3	● 「Yume Proチャレンジ」応募数 250件※3（2023～2025年度平均）
		● 多様な人財が前向きに活躍できる施策の推進	● 女性管理職比率 5%以上※1（2026年4月） ● ワークエンゲージメント ポジティブ回答率 70%以上※2 ● イノベーション人財、グローバル人財、AI人財の育成	● 女性管理職比率 7.1%※1 ● ワークエンゲージメント ポジティブ回答率 57%※2 ● ハイポテンシャル・イノベーション人財226名、グローバルリーダー育成研修受講者累計215名、生成AI利用社員 8,383名※2
持続的成長を支える経営基盤強化	リスク管理とコンプライアンス遵守、人権配慮、サプライチェーンのCSRなどを実践していくことは、社会の一員としての責任を果たすだけでなく、企業価値の向上ひいては社会の持続的成長の実現につながるものと考え、取り組んでいます。	● リスク管理・コンプライアンスの徹底	● リスク管理とコンプライアンスが社員に定着している状態	● 独占禁止法研修受講率※2※4 96.8% ● 個人情報保護と情報セキュリティの研修受講率※2※4 98.5% ● 職場のコンプライアンス研修の受講率※2※4 99.3%
		● 人権尊重の徹底	● UNGPに則った体制が整備され、人権デュー・ディリジェンスの継続的な運用と開示ができている状態	● UNGPに則った人権DDのプロセス規程化と体制整備 ● 製造拠点とサプライチェーンにおける人権・労働安全衛生マネジメント強化
		● 責任ある調達活動の推進	● CSR調達推進プログラムの拡充	● 主要お取引先（約200社）を対象とした新たな調査（3年計画）を開始。2025年度は64社に書面調査を実施

※1 OKI単体　※2 OKIおよび国内連結子会社　※3 OKIおよび連結子会社　※4 コンプライアンス管理者研修は上記の研修で代替し実施していません。